

ラップ導入相次ぐ 投資一任基盤を活用 証券・運用会社

証券会社や資産運用会社で、フィンテック企業が開発した投資一任基盤を採用したラップサービスの導入が相次いでいる。同基盤を活用することで柔軟なサービス設計を可能とし、導入期間の短縮化やシステムの運用負担を軽減。顧客接点を持つ地域金融機関や金融商品仲介業者（IFA）などへの展開を通じ

て、残高拡大を目指す。野村アセットマネジメント（AM）は4月、ゴールベースアプローチ（GBA）に基づく投資一任サービス「ゴールベースラップ」をIFAの仲介を通じて提供を始めた。同社は日本資産運用基盤グループ（JAMP）とQUICKが開発したGBA型ラップスキームを活用する。

岡三証券グループ傘下の証券ジャパンやアイザワ証券も同スキームの採用を決定し、サービス提供に向けて準備を進める。アイザワ証券の藍澤卓弥社長は「顧客本位の業務運営の実践と業務の持続性の両立を目指すことが可能」と話し、地域金融機関など連携先を開拓する。

ニッセイAMはFinatextホールディングス（HD）の証券子会社スマートプラストと協業し、GBAを採用した投資一任サー

ビス「GoalNavigator」を3月からスタート。証券口座やアプリの管理はスマートプラストが担う。地域銀行などの仲介によるコンサルティングコースも提供予定。

FinatextHDの林良太CEOは執行機能を含めた証券プラットフォームを提供することで、「資産形成層が手軽に利用可能な投資金額でシステムの実現性を実現できる」と強調する。

SBI証券はSBIグループに21年8月、参画したFOLIOの金融機関向けラップ基盤を採用し、「SBIラップ」を3月末から提供開始。愛媛銀行がFOLIOの持ち株会社に出資するなど、地域金融機関がラップ事業に関心を示している。SBI証券の高村正人社長は「愛媛銀行を皮切りに複数行がラップを取り扱っていくことになる」と話す。